

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072（274）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072（274）1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	151,606	155,324	293,817
経常利益 (百万円)	7,482	7,557	9,938
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,316	3,366	5,544
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	87,268	90,695	88,032
総資産額 (百万円)	282,920	286,898	286,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.63	97.07	159.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.42	97.04	159.81
1株当たり配当額 (円)	16.0	19.0	35.0
自己資本比率 (%)	30.8	31.6	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,888	13,732	12,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,187	2,792	11,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,571	11,570	1,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,453	4,349	4,980

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.23	20.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 第38期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、円安により輸出企業の業績は堅調に推移しており、改善テンポにばらつきはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

株式市場においては、中国をはじめとした海外経済の下振れが懸念され、先行きは不透明な状況であります。また、個人消費についても、円安による輸入物価上昇などにより、依然として力強さに欠ける動きとなっております。

そのような中、当社は、本年4月に今後3年間を見据えた中期経営計画を公表し、計画達成に向けてツインターボ大作戦として掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを開始し、その効果が徐々に顕在化しつつあります。

店舗の拡充の分野では、当第2四半期累計期間にホームセンター5店舗、コーナンプロを2店舗出店した他、ホームセンター1店舗を閉店したため、8月末現在の店舗数は310店舗（ホームセンター263店舗、プロ47店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は155,324百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。商品部門別では、塗料・作業用品、サイクルレジャー用品などは高い伸びとなりましたが、園芸植物、エクステリアなどは低調に推移しました。

売上総利益率は35.7%と前年同四半期比0.1ポイント低下しましたが、売上高が増加したことにより、売上総利益は52,983百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。営業収入は6,931百万円（前年同四半期比4.5%増）、販売費及び一般管理費は51,369百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、営業利益は8,545百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより7,557百万円（前年同四半期比1.0%増）となりましたが、減損損失を2,201百万円計上したことにより、四半期純利益は3,366百万円（前年同四半期比22.0%減）と増収減益となりました。

#### （財政状態の変動状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より103百万円増加し、286,898百万円となりました。新規出店等に伴い有形固定資産が3,198百万円増加した一方で、商品及び製品が3,650百万円減少したことなどによりです。

当第2四半期会計期間末の純資産は90,695百万円で、自己資本比率は前期末より0.9ポイント向上し31.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ630百万円減少し、4,349百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が5,610百万円にとどまったものの、仕入債務の増加額が2,112百万円、たな卸資産の減少額が3,637百万円となったことなどにより、13,732百万円の収入（前年同四半期比26.1%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,772百万円にとどまり、また、差入保証金の差入による支出が778百万円となったことなどにより、2,792百万円の支出（前年同四半期比61.1%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入2,014百万円がありましたが、借入金の純減少額10,979百万円及び割賦債務の返済1,253百万円の支出などにより、11,570百万円の支出（前年同四半期比350.0%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

## (6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
疋田 耕造	堺市東区	3,936	11.35
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	5.88
疋田 直太郎	堺市東区	1,793	5.17
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,238	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,099	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	991	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	899	2.59
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	609	1.76
有限会社ケーエヌサービス	堺市西区鳳東町4丁401番地1	493	1.43
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	472	1.36
計	-	13,574	39.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,091千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 899千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,611,800	346,118	同上
単元未満株式	普通株式 69,313	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,118	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.5%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,998	4,367
売掛金	3,461	4,803
商品及び製品	70,759	67,108
原材料及び貯蔵品	624	637
繰延税金資産	2,032	1,455
その他	5,245	6,548
貸倒引当金	249	242
流動資産合計	86,871	84,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	82,503	83,851
土地	29,054	28,773
リース資産(純額)	20,917	24,301
建設仮勘定	1,987	744
その他(純額)	9,079	9,068
有形固定資産合計	143,541	146,739
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	786
差入保証金	46,475	44,949
繰延税金資産	454	861
その他	3,833	3,709
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	51,870	50,270
固定資産合計	199,922	202,218
資産合計	286,794	286,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,718	24,830
短期借入金	13,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	28,716	28,004
1年内償還予定の社債	156	-
リース債務	892	1,098
未払法人税等	1,323	2,357
賞与引当金	1,251	1,283
その他	10,799	11,413
流動負債合計	78,857	71,988
固定負債		
長期借入金	74,643	74,375
リース債務	20,598	24,375
受入保証金	13,312	13,367
商品自主回収関連損失引当金	3,165	2,651
資産除去債務	2,251	2,362
その他	5,932	7,081
固定負債合計	119,904	124,213
負債合計	198,762	196,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	52,147	54,855
自己株式	1	1
株主資本合計	87,726	90,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	273
繰延ヘッジ損益	5	12
評価・換算差額等合計	305	261
純資産合計	88,032	90,695
負債純資産合計	286,794	286,898

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	144,972	148,392
売上原価	93,023	95,409
売上総利益	51,949	52,983
営業収入	6,633	6,931
販売費及び一般管理費	1 50,361	1 51,369
営業利益	8,221	8,545
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	24	26
助成金収入	-	67
為替差益	181	61
匿名組合投資利益	92	100
その他	104	86
営業外収益合計	470	406
営業外費用		
支払利息	1,038	1,237
その他	170	156
営業外費用合計	1,209	1,394
経常利益	7,482	7,557
特別利益		
受入保証金解約益	268	109
投資有価証券売却益	-	153
特別利益合計	268	262
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	177	8
減損損失	292	2,201
特別損失合計	496	2,210
税引前四半期純利益	7,254	5,610
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,069
法人税等調整額	523	174
法人税等合計	2,938	2,243
四半期純利益	4,316	3,366

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,254	5,610
減価償却費	3,975	4,321
のれん償却額	82	82
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	1,392	514
投資有価証券売却損益(は益)	-	153
受入保証金解約益	268	109
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産除却損	177	8
減損損失	292	2,201
受取利息及び受取配当金	91	90
支払利息	1,038	1,237
売上債権の増減額(は増加)	497	1,342
たな卸資産の増減額(は増加)	3,536	3,637
仕入債務の増減額(は減少)	6,313	2,112
その他	160	994
小計	13,214	16,007
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	1,029	1,256
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,326	1,048
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,888</b>	<b>13,732</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,542	3,772
有形固定資産の売却による収入	148	-
無形固定資産の取得による支出	122	914
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	475
差入保証金の差入による支出	1,136	778
差入保証金の回収による収入	855	2,365
預り保証金の受入による収入	202	413
預り保証金の返還による支出	320	319
その他	272	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,187</b>	<b>2,792</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	46,500	14,500
短期借入金の返済による支出	47,000	24,500
長期借入れによる収入	12,900	14,000
長期借入金の返済による支出	16,044	14,979
リース債務の返済による支出	241	535
セール・アンド・割賦バックによる収入	3,531	2,014
割賦債務の返済による支出	1,351	1,253
社債の償還による支出	312	156
配当金の支払額	553	659
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,571</b>	<b>11,570</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,129	630
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,453	1 4,349

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料・賃金	11,490百万円	11,769百万円
賞与引当金繰入額	1,255	1,283
賃借料	19,207	19,437
貸倒引当金繰入額	6	8

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	5,472百万円	4,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	5,453	4,349

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	554	16.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	658	19.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円63銭	97円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,316	3,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,316	3,366
普通株式の期中平均株式数(株)	34,634,835	34,681,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	124円42銭	97円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,957	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

(1) 平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....658百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月9日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。